

総務委員会資料
[総務部]
令和5年2月27日・28日

《条例案》

【2月13日上程分】

第 25 号議案	博物館法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例【総務課】	1
第 26 号議案	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	2
第 27 号議案	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	4
第 28 号議案	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	5
第 29 号議案	島根県東京宿泊施設管理基金条例を廃止する条例【人事課】	6
第 31 号議案	会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例【人事課】	7

【2月27日上程分】

第 68 号議案	島根県県税条例等の一部を改正する条例【税務課】	8
----------	-------------------------	---

《一般事件案》

第 42 号議案	包括外部監査契約の締結について【人事課】	9
----------	----------------------	---

《予算案》

【2月13日上程分】

第 2 号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算(第10号)	歳入(総務部)	【財政課】	10
		歳出(総務部)	【総務課】	11
第 5 号議案	令和5年度島根県一般会計予算	歳入(総務部)	【財政課】	13
		歳出(総務部)	【総務課】	14
第 6 号議案	令和5年度島根県公債管理特別会計予算		【総務課】	14
第 7 号議案	令和5年度島根県証紙特別会計予算	(総務部)	【総務課】	14
第 8 号議案	令和5年度島根県総務事務集中処理特別会計予算		【総務課】	14

【2月27日上程分】

第 49 号議案	令和4年度島根県一般会計補正予算(第11号)	歳入(総務部)	【財政課】	26
		歳出(総務部)	【総務課】	27
第 50 号議案	令和4年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】	27
第 51 号議案	令和4年度島根県証紙特別会計補正予算(第2号)	(総務部)	【総務課】	27
第 52 号議案	令和4年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】	27

《報告事項》

1. 第3次島根県県有財産利活用推進計画(案)について【管財課】	35	、別冊資料
----------------------------------	----	-------

【第25号議案】

総務委員会資料
令和5年2月27日・28日
総務部総務課

博物館法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

1 提案理由

博物館法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 博物館法の一部を改正する法律の概要

- (1) 法律の目的及び博物館の事業の見直し
- (2) 博物館登録制度の見直し

○博物館法改正内容（条例改正関係部分抜粋）

改正前	改正後
(博物館協議会) 第20条 公立博物館に、博物館協議会を置くことができる。 2 [略]	(博物館協議会) 第23条 公立博物館に、博物館協議会を置くことができる。 2 [略]
(博物館に相当する施設) 第29条 博物館の事業に類する事業を行う施設で、国又は独立行政法人が設置する施設にあつては文部科学大臣が、その他の施設にあつては当該施設の所在する都道府県の教育委員会（当該施設（都道府県が設置するものを除く。）が指定都市の区域内に所在する場合にあつては、当該指定都市の教育委員会）が、文部科学省令で定めるところにより、博物館に相当する施設として指定したものであるものについては、第27条第2項の規定を準用する。	第5章 博物館に相当する施設 第31条 次の各号に掲げる者は、文部科学省令で定めるところにより、博物館の事業に類する事業を行う施設であつて当該各号に定めるものを、博物館に相当する施設として指定することができる。 (1)～(3) [略] 2 前項の規定による指定をした者は、当該指定をした施設（以下この条において「指定施設」という。）が博物館の事業に類する事業を行う施設に該当しなくなつたと認めるときその他の文部科学省令で定める事由に該当するときは、文部科学省令で定めるところにより、当該指定施設についての前項の規定による指定を取り消すことができる。 3～6 [略]

3 条例の改正の内容

次に掲げる条例の規定の整理

- (1) 島根県立古代出雲歴史博物館条例
- (2) 島根県立美術館条例
- (3) 島根県暴力団排除条例

4 施行期日

令和5年4月1日

【第26号議案】

総務委員会資料 令和5年2月27日・28日 総務部人事課

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

職員の年齢構成が今後大きく変化する見込みである中、政策立案能力及びマネジメント能力を若手の時期から段階的かつ長期的に向上させていくため、本庁に係制を導入することに伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

行政職給料表、研究職給料表、医療職給料表(2)及び医療職給料表(3)の適用を受ける職員の職務の級の分類の基準を定めた級別基準職務表を改めること。

3 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

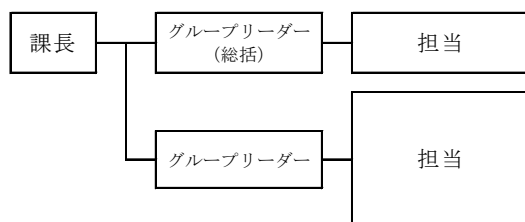
1 本庁係制の概要

本庁に係制を導入し、従来のグループを再編又は分割して係を編成する。

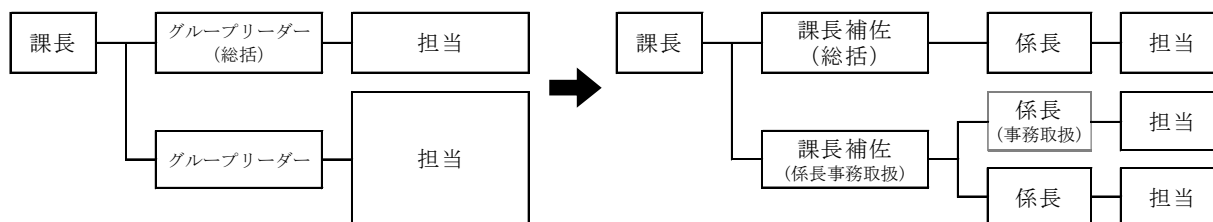
(※) 地方機関は平成 25 年 4 月より係制を導入しているが、本庁係制導入に併せて拡充

(組織体制例)

【現在】



【新】



- ・ 係長は固有事務を持った上で部下をマネジメントすることとし、原則として、課長補佐（総括を除く）を係長事務取扱とすることで、フラット化グループ化の目的であった総戦力化（実務者の確保）を維持する。
- ・ 係の規模は担当 2～4 名程度を基本とする。

2 行政職給料表級別基準職務表の改正内容

職務の級	基準職務	
	現行	改正後
3 級	主任の職務	係長又は主任の職務
4 級	企画員の職務	困難な業務を所掌する係長の職務
5 級	本庁のグループリーダーの職務	本庁の課長補佐の職務

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

1 改正理由

職員の退職手当について、国家公務員の退職手当制度の改正に準じて、条例を適用する非常勤職員の要件について所要の改正を行う必要がある。

2 会計年度任用職員への条例の適用要件

本県条例において、会計年度任用職員は、原則として条例の規定の適用を受ける職員から除かれるが、以下の要件を満たす者については、職員とみなして条例の規定を適用する。

- (1) 常勤職員の勤務時間以上勤務した日が18日以上ある月が引き続いて12月（当分の間：6月）を超えるに至ったこと。
- (2) その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされていること。

3 改正内容

上記要件のうち2の(1)について、1月間の要勤務日数（週休日及び休日を除いた1月間の日数をいう。）が20日に満たない日数の月にあっては、「18日以上」を「18日から20日と当該要勤務日数との差に相当する日数を減じた日数」とする。

4 施行期日

令和5年4月1日

【参考例】 令和5年2月（要勤務日数：19日）

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28				

※ゴシック体の
箇所が要勤務日

○令和5年2月に実際に勤務した日が17日であった場合

<現行>

常勤職員の勤務時間以上勤務した日が18日以上必要のため、当該要件を満たさない。

<改正後>

常勤職員の勤務時間以上勤務した日は、17日以上（※）必要。

※ 18日－（20日－19日）＝17日

⇒ 実際に勤務した日が17日以上あるため、当該要件を満たす。

【第28号議案】

総務委員会資料
令和5年2月27日・28日
総務部人事課

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

組織改正に伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

放射線取扱業務等従事手当の支給対象公署の改正

改正前	改正後
防災部原子力安全対策課	原子力環境センター

3 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

【参考】原子力環境センターの地方機関化

- 原子力災害時の監視体制整備が完了したことを踏まえ、放射線の監視と測定分析に関する判断をより機動的に行えるようにするため、原子力安全対策課内の原子力環境センターを地方機関化

【第29号議案】

総務委員会資料 令和5年2月27日・28日 総務部人事課

島根県東京宿泊施設管理基金条例を廃止する条例

1 提案理由

県が東京都に設置した宿泊施設を廃止したことに伴い、基金の設置を要しなくなることから、島根県東京宿泊施設管理基金条例を廃止する必要がある。

2 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

【第31号議案】

総務委員会資料
令和5年2月27日・28日
総務部人事課

会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の 一部を改正する条例

1 改正内容

(1) 報酬

人事委員会勧告を踏まえた常勤職員の月例給の改定等に伴う報酬単価の改定により、条例で定める報酬の上限額を以下のとおり改定する。

職員の種別	区分	報酬単価（円）	
		現行	改定後
一般業務に従事する者	日額	9,100	9,200
	月額	144,800	147,300
資格免許を要する業務及びそれに準ずる業務に従事する者	日額	10,000	10,100
	月額	165,000	167,800
	時間額	1,300	1,310
教育業務に従事する者	月額	332,500	332,900
調査研究業務に従事する者	日額	12,000	12,600
	月額	234,000	236,500
医療業務に従事する者	月額	176,000	178,800
相当の知識又は経験を必要とする業務に従事する者	月額	205,000	208,400
軽作業に従事する者	日額	6,400	6,700
	時間額	830	870

(2) 期末手当

年間支給月数を、2.30月から2.40月に改正（0.1月分引上げ）。

支給月	現行	改正後
6月	1.15月	1.20月
12月	1.15月	1.20月

2 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

島根県県税条例等の一部を改正する条例

1 改正の理由

地方税法等の一部を改正する法律案が国会に提出されたことに伴い、自動車税種別割の税率の特例等について所要の改正を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) 島根県県税条例の一部改正

- ア 自動車税種別割の税率の特例措置（いわゆる「グリーン化特例」）について、現行の制度を3年間（50%軽減分のみ2年間）延長
- イ その他規定の整理

【グリーン化特例】

初回新規登録から一定年数を経過した環境負荷の大きい自動車は税率を重くし（重課）、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車は税率を軽減する（軽課）特例措置

区分	特例対象となる課税年度	特例割合	対象自動車
重課	初回新規登録の日から14年（燃料種別により一部12年）を経過した日の属する年度以降	概ね15%重課	ガソリン車・ディーゼル車等
		概ね10%重課	上記のうちバス、トラック及び一部の特種用途車
軽課	初回新規登録の翌年度のみ	概ね75%軽減	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車等 一定の燃費基準(90%)等を達成した営業用乗用車
		概ね50%軽減	一定の燃費基準(70%)等を達成した営業用乗用車

(2) 次に掲げる条例の規定の整理

- ア 島根県県税条例の一部を改正する条例
- イ 島根県核燃料税条例
- ウ 島根県産業廃棄物減量税条例

3 施行期日

令和5年4月1日から施行する。ただし、2の(2)のアについては地方税法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の公布の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から、2の(2)のイ及びウについては、令和6年1月1日から施行する。

なお、この条例は、改正法が令和5年3月31日までに公布されないときは、その効力を失うこととする。

また、改正法による改正後の法律の規定の内容が当該規定に対応する改正後の条例の規定の内容と異なることとなるときは、廃止するものとする。

包括外部監査契約の締結について

次のとおり令和5年度に係る包括外部監査契約を締結するものとする。

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| 2. 契約の金額 | 15,829,000円を上限とする額 |
| 3. 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる |
| 4. 契約の相手方 | 住所 出雲市荒茅町854番地
氏名 <small>もりわき としき</small> 森脇 俊樹
資格 公認会計士 |

令和4年度2月一般会計補正予算(2/13提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R4年度			R3年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正	計 (A)	2月現計(B)		
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	14.6%	
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	11.3%	
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	73.3%	
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	▲ 20.4%	
5. 地方交付税	184,499,434	157,326	184,656,760	193,748,505	▲ 4.7%	
〃 (含臨時財政対策債)	(191,473,434)	(157,326)	(191,630,760)	(211,005,045)	(▲ 9.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	▲ 0.5%	
7. 分担金及び負担金	1,899,729	163,499	2,063,228	2,414,728	▲ 14.6%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,215,795		4,215,795	4,137,698	1.9%	
9. 国庫支出金	134,540,778	3,604,306	138,145,084	147,809,147	▲ 6.5%	公共事業関係 1,728,093、 生活福祉資金貸付金補助金 776,399、 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 316,377、 合板・製材生産性強化対策事業交付金 360,312、 海岸漂着物地域対策推進事業費補助金 231,698、 社会福祉施設整備費補助金 225,181、 保育対策総合支援事業費補助金 163,542、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲691,957
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	▲ 32.2%	
11. 寄附金	103,479		103,479	96,493	7.2%	
12. 繰入金	28,487,508		28,487,508	17,698,236	61.0%	
13. 繰越金	14,137,912		14,137,912	13,523,342	4.5%	
14. 諸収入	11,539,950		11,539,950	10,975,003	5.1%	
15. 県債	54,578,100	4,447,700	59,025,800	78,336,340	▲ 24.7%	公共事業関係 4,271,500
〃 (除臨時財政対策債)	(47,604,100)	(4,447,700)	(52,051,800)	(61,079,800)	(▲ 14.8%)	社会福祉施設整備債 112,400 県立特別支援学校施設整備債 51,300
合 計	554,024,536	8,372,831	562,397,367	571,298,623	▲ 1.6%	

※ R3年度2月現計欄は、R4年2月14日提案分の補正後予算額

※ R4年度現計予算額は、2月補正予算(第9号)後の額

令和4年度島根県一般会計補正予算（第10号）〈関係分〉

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

（単位：千円）

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,462,197	▲ 50,783	6,411,414
人事課	4,993,901	0	4,993,901
財政課	92,335,868	▲ 802,560	91,533,308
税務課	36,430,670	0	36,430,670
管財課	6,305,709	0	6,305,709
営繕課	351,302	0	351,302
情報システム推進課	1,619,588	0	1,619,588
総務事務センター	885,680	0	885,680
合計	149,384,915	▲ 853,343	148,531,572

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目				議案資料2 掲載ページ
					款	項	目		
総務部	149,384,915	▲ 853,343	148,531,572	財源 国 19,595 県 ▲872,938					
総務課	6,462,197	▲ 50,783	6,411,414	財源 県 ▲50,783					
1 私立学校経営健全性確保事業費	1,620,826	▲ 47,612	1,573,214	私立高校へのPCR検査費用を補助 ▲47,612	10	9	1		45
2 私立学校教育条件維持向上事業費	146,485	▲ 3,171	143,314	私立学校の校内及び寮のトイレ、空調、網戸などの改修経費を補助 ▲3,171	10	9	1		45
人事課	4,993,901	0	4,993,901						
財政課	92,335,868	▲ 802,560	91,533,308	財源 国 19,595 県 ▲822,155					
1 財政調整費	3,630,692	▲ 802,560	2,828,132	新型コロナウイルス感染症対策調整費 ▲702,560 原油価格・物価高騰対策調整費 ▲100,000	2	1	1		17
税務課	36,430,670	0	36,430,670						
管財課	6,305,709	0	6,305,709						
営繕課	351,302	0	351,302						
情報システム推進課	1,619,588	0	1,619,588						
総務事務センター	885,680	0	885,680						

令和5年度一般会計当初予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R5当初 (A)	R4当初 (B)	増 減 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	主な増減
1. 県 税	73,959,690	73,003,879	955,811	1.3%	地方消費税 +930,500、法人事業税 +564,897、 軽油引取税 ▲204,840、自動車税環境性能割 ▲207,645
2. 地方消費税清算金	33,858,952	30,638,505	3,220,447	10.5%	
3. 地方譲与税	13,941,000	14,114,000	▲ 173,000	▲ 1.2%	特別法人事業譲与税 ▲99,000、地方揮発油譲与税 ▲116,000、航空機燃料譲与税 +37,000
4. 地方特例交付金	359,000	374,000	▲ 15,000	▲ 4.0%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	182,836,901 (185,000,901)	183,859,000 (190,833,000)	▲ 1,022,099 (▲ 5,832,099)	▲ 0.6% (▲ 3.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000	186,000	▲ 7,000	▲ 3.8%	
7. 分担金及び負担金	1,689,657	1,643,283	46,374	2.8%	公共事業関係 +46,308
8. 使用料及び手数料	4,151,252	4,218,654	▲ 67,402	▲ 1.6%	高等学校授業料 ▲16,836、建設業者許可手数料 ▲16,930、自動車運転免許手数料 ▲42,465
9. 国庫支出金	99,031,184	99,458,625	▲ 427,441	▲ 0.4%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 +6,099,173、 感染症予防費負担金 +1,006,118、 公共事業関係 ▲3,302,886 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲1,252,177、 介護職員処遇改善支援補助金 ▲1,672,560、 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 ▲436,320、 畜産競争力強化対策事業費補助金 ▲800,000、 中小企業再生支援利子補給補助金 ▲529,487
10. 財産収入	1,628,831	1,705,467	▲ 76,636	▲ 4.5%	土地建物貸付料 ▲40,207、普通財産売却収入 ▲47,425
11. 寄 附 金	88,459	62,884	25,575	40.7%	しまね社会貢献基金事業費寄附金 +19,473
12. 繰 入 金	11,955,606	11,410,531	545,075	4.8%	財政調整基金繰入金 +500,000、電気事業会計繰入金 +300,000 制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 +191,202、 医療介護総合確保促進基金繰入金 +325,987、 減債基金繰入金 ▲650,781
13. 繰 越 金	5,833,024	4,500,000	1,333,024	29.6%	※交付税(臨時経済対策費)活用相当分 +1,333,024
14. 諸 収 入	12,919,793	10,842,888	2,076,905	19.2%	農林金融対策費貸付金元利収入 +1,561,462、水産業総務費貸付金元利収入 +285,500、 河川事業受託納付金 256,069
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	39,928,400 (37,764,400)	46,092,100 (39,118,100)	▲ 6,163,700 (▲ 1,353,700)	▲ 13.4% (▲ 3.5%)	警察署庁舎建設債 +629,800、空港周辺整備債 +351,800 防災システム整備債 +236,900 臨時財政対策債 ▲4,810,000、公共事業関係 ▲1,995,600、 社会教育施設整備債 ▲762,200
合 計	482,360,749	482,109,816	250,933	0.1%	

令和5年度島根県一般会計予算〈関係分〉
令和5年度島根県公債管理特別会計予算
令和5年度島根県証紙特別会計予算〈関係分〉
令和5年度島根県総務事務集中処理特別会計予算

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	R4当初 (A)	R5当初 (B)	計 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総務課	6,335,184	6,479,041	143,857	102.3
人事課	4,992,636	4,513,882	▲ 478,754	90.4
財政課	68,568,487	61,960,789	▲ 6,607,698	90.4
税務課	36,437,640	38,714,414	2,276,774	106.2
管財課	6,152,438	6,166,390	13,952	100.2
営繕課	356,472	361,027	4,555	101.3
情報システム推進課	1,624,730	2,165,520	540,790	133.3
総務事務センター	881,596	894,934	13,338	101.5
合計	125,349,183	121,255,997	▲ 4,093,186	96.7

特別会計

(単位：千円)

課名	会計名	R4当初 (A)	R5当初 (B)	計 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
財政課	公債管理特別会計	93,592,736	84,404,423	▲ 9,188,313	90.2
税務課	証紙特別会計	884,564	671,644	▲ 212,920	75.9
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	9,278,204	10,092,078	813,874	108.8

主要事業の概要〔総務部〕

(単位：千円)

NO	事業名	予算額	概要	部局名
1	竹島領土権確立対策事業	34,288	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 竹島問題研究会の開催 ・ 竹島の日記念行事の実施 ・ 啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施 	総務部 [総務課]
2	高等教育の負担軽減	255,021	<p>県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対し、入学料及び授業料の免除にかかる経費を支援</p>	総務部 [総務課]
3	私立学校生徒確保事業	97,107	<p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高等学校等授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 令和2年度から年収約590万円以上910万円未満の世帯に対し、就学支援金の上乗せ支援(2,500円/月・人)を実施 ② 魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 ③ 私立専修学校生徒確保支援事業 県外生徒及び県内生徒確保のための取組を支援 	総務部 [総務課]

(単位：千円)

NO	事業名	予算額	概要	部局名
4	県有施設長寿命化推進事業	3,789,459	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会	総務部 [管財課]

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目 議案資料3掲載 ページ			
					款	項	目	
総務部	125,349,183	121,255,997	▲ 4,093,186	財源 国 1,352,993 使 38,559 債 1,313,900 他 558,446 県 117,992,099				
総務課	6,335,184	6,479,041	143,857	財源 国 1,352,620 他 9,318 県 5,117,103				
1 人件費 一般職給与	878,608	872,642	▲ 5,966	一般職員 113人	2	1	1	89
2 人件費 一般職給与	9,070	7,464	▲ 1,606	一般職員 1人	5	1	1	143
3 人件費 一般職給与	42,278	45,005	2,727	一般職員 6人	7	1	1	173
4 支庁・県民センター運営費	66,543	67,150	607	支庁県民センター運営経費	2	1	1	89
5 情報公開費	28,379	26,758	▲ 1,621	行政資料検索システム運営管理費等	2	1	4	91
6 総合文書管理システム運用事務費	25,882	27,477	1,595	総合文書管理システム運営管理費	2	1	4	91
7 文書法令管理費	11,603	14,315	2,712		2	1	4	91
8 総務諸費	15,762	19,287	3,525		2	1	4	91
9 公益法人指導監督事務費	12,358	9,995	▲ 2,363	公益認定等審議会運営経費等	2	1	4	91
10 東京事務所費	31,093	31,247	154	施設維持管理等事務所運営経費	2	1	9	94
11 総務事務費	31,040	37,385	6,345		2	1	12	95
12 石見法律相談センター運営事務費	1,848	1,848	0		2	1	12	95
13 竹島領土権確立対策事業費	31,867	34,288	2,421	竹島問題啓発推進経費	2	1	12	95
14 企画諸費	1,380	0	▲ 1,380		2	2	1	-
15 商工労政事務費	4,920	4,985	65		7	1	1	173
16 専修学校進学者特別支援事業費	402	402	0		10	1	5	203
17 中山間地域・離島での資格取得促進事業費	3,750	3,750	0	奨学金事業事務費	10	1	5	203
18 大学等奨学事業費	0	1,663	1,663	[コロナ対応] 大学生・専門高校生等向け奨学金事業事務費	10	1	5	203
19 公立大学法人評価・管理事業費	230	547	317		10	9	2	220
20 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,119,628	2,198,417	78,789	島根県立大学運営費交付金	10	6	2	213
21 公立大学法人島根県立大学学部設置事業費	24,887	0	▲ 24,887		10	6	2	-
22 島根県立大学授業料等軽減事業費	129,160	145,536	16,376	授業料等軽減事業 (うち [コロナ対応] 県立大学生に対する授業料減免の拡充 8,335)	10	6	2	213
23 私立学校・学校法人の管理監督事務	567	594	27		10	9	1	220

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3掲載ページ	
					款	項	目		
24 私立学校経営健全性確保事業費	1,525,127	1,593,551	68,424	私立学校振興費補助金・私立専修学校教育活動費補助金 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 私立学校の光熱費増嵩分に対する支援 42,239) 島根県私学教育振興会補助金 日本私立学校振興・共済事業団補助金	1,521,920	10	9	1	220
25 私立学校教育条件維持向上事業費	98,787	97,107	▲ 1,680	私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金 (うち [コロナ対応] 専修学校生徒に対する授業料減免の拡充 1,500) しまね私立学校魅力づくりひとづくり促進事業	56,322	10	9	1	220
26 私立学校就学支援事業	1,125,758	1,237,628	111,870	高等学校等就学支援事業 高等学校等奨学のための給付金 私立専修学校授業料等軽減事業	1,048,881	10	9	1	220
27 専修学校授業料等軽減事業費	110,537	0	▲ 110,537			10	9	1	-
28 教育振興諸費	2,780	0	▲ 2,780			10	9	2	-
29 教育文化諸費	940	0	▲ 940			10	9	1	-

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
人事課	4,992,636	4,513,882	▲ 478,754	財源 他 51,017 県 4,462,865				
1 人件費 一般職給与	3,668,252	3,304,477	▲ 363,775	一般職員 41人 時間外手当(知事部局全職員分)等	2	1	1	89
2 職員退職手当 特別職	4,212	42,086	37,874	特別職退職手当 2名	2	1	1	89
3 共済組合支援事業費	41,058	37,660	▲ 3,398	共済事務費負担金	2	1	2	90
4 人事管理諸費	533,277	616,863	83,586	産休育休等代替職員経費 531,592 障がい者雇用推進経費等 85,271	2	1	2	90
5 労働安全・衛生事務費	9,712	14,320	4,608	産業医の設置等	2	1	2	90
6 行政管理諸費	10,298	11,313	1,015	人事評価制度運用事業等	2	1	2	90
7 行政改革推進費	171,100	123,256	▲ 47,844	働き方改革推進費	2	1	2	90
8 健康診断事業費	55,445	55,344	▲ 101	定期健康診断等	2	1	2	90
9 健康相談・指導事務費	282	287	5		2	1	2	90
10 メンタルヘルス対策事業費	27,581	14,545	▲ 13,036	心の健康づくり支援事業、ストレスチェック制度実施事業等	2	1	2	90
11 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	22,933	24,517	1,584	研修センター管理費	2	1	2	90
12 新人事給与システム運営費	93,914	102,129	8,215	人事給与システム運営管理費	2	1	2	90
13 自治研修所研修事業費	77,805	80,427	2,622	職員研修経費 [債務負担行為] 講座申込システム更新事業費 R5~10 53,075千円	2	1	2	90
14 職員会館管理・運営事業費	12,622	12,878	256	職員会館維持管理費	2	1	2	90
15 職員派遣研修事業費	7,911	7,356	▲ 555	自治大学校等派遣研修、海外派遣研修	2	1	2	90
16 福利厚生諸費	6,055	6,050	▲ 5	被服貸与経費	2	1	2	90
17 給与管理諸費	12,147	12,147	0		2	1	2	90
18 公務災害補償事務費	744	2,672	1,928		2	1	2	90
19 島根イン青山運営事業費	180,212	0	▲ 180,212	令和4年度で事業終了	2	1	12	-
20 県職員恩給費	5,951	3,174	▲ 2,777		2	1	10	95
21 警察職員恩給費	14,744	12,839	▲ 1,905		9	1	6	199
22 教育職員恩給費	36,381	29,542	▲ 6,839		10	1	8	204

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
財政課	68,568,487	61,960,789	▲ 6,607,698	財源 国 373 他 294,514 県 61,665,902				
1 人件費 一般職給与	142,616	153,602	10,986	一般職員 22人	2	1	1	89
2 財政調整費	1,620,000	1,620,000	0	新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策調整費 1,500,000 一般管理費 120,000	2	1	1	89
3 財政管理運営費	27,276	27,476	200		2	1	5	91
4 予算編成支援システム運営費	35,393	24,752	▲ 10,641	[債務負担行為] 予算編成支援システム更新整備事業費 R5~8 97,476千円	2	1	5	91
5 新地方公会計導入経費	6,207	7,444	1,237	[債務負担行為] 起債管理システム更新整備事業費 R5~12 3,190千円	2	1	5	91
6 減債基金積立金	23,079	13,348	▲ 9,731	運用利息の積立	2	1	7	93
7 財政調整基金積立金	83,583	71,211	▲ 12,372	運用利息の積立	2	1	7	93
8 元金償還金	61,204,095	54,809,451	▲ 6,394,644	公債管理特別会計繰出金 定時償還分 45,686,360 減債基金（満期一括勘定）分 9,123,091 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R5~15 109,000,000千円	12	1	1	227
9 利子償還金	4,940,101	4,759,579	▲ 180,522	長期債利子 4,749,579 一時借入金 10,000 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R5~15 109,000,000千円に対する利子相当	12	1	2	227
10 公債関係事務費	186,137	173,926	▲ 12,211	引受手数料等	12	1	3	227
11 予備費	300,000	300,000	0		14	1	1	241

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3掲載 ページ
					款	項	目	
税務課	36,437,640	38,714,414	2,276,774	財源 他5,410 県38,709,004				
1 人件費 一般職給与	698,998	702,943	3,945	一般職員 103人	2	3	1	100
2 税務管理費	60,342	61,792	1,450	税務関係団体負担金等	2	3	1	100
3 市町村税支援事業費	714	906	192	市町村税の相談・研修・調整事務	2	3	1	100
4 県税電子申告システム整備事業費	65,047	93,925	28,878	システム運用管理費 56,771 地方税共通納税システム導入対応経費 37,154	2	3	2	100
5 納税事務費	1,745,327	1,825,052	79,725	個人県民税徴収取扱費（市町村交付金） 1,087,206 証紙代金収納計器取扱手数料 9,501 （交付先：島根県自動車整備振興会） 軽油引取税等特別徴収義務者報償金等 124,366 （交付先：特別徴収義務者） 県税還付金 522,841 地方消費税徴収取扱費 41,390 納税事務費 39,748 〔債務負担行為〕納税事務費 R5～6 15,500千円	2	3	2	100
6 税務総合オンライン事務費	321,911	330,977	9,066	システム運用経費 149,622 システム改修経費 181,355 〔債務負担行為〕税務総合オンライン事務費（次期システム構築） R5～10 172,000千円、R5～13 606,098千円	2	3	2	100
7 賦課徴収諸費	27,071	27,071	0		2	3	2	100
8 課税事務費	17,236	17,680	444	検査軽油分析委託費等	2	3	2	100
9 ゴルフ場利用税交付金	66,662	67,439	777	市町村交付金	13	2	1	230
10 利子割交付金	101,155	64,207	▲ 36,948	市町村交付金	13	8	1	233
11 地方消費税交付金	15,360,866	16,972,367	1,611,501	市町村交付金	13	11	1	234
12 地方消費税清算金	15,806,845	16,292,266	485,421	都道府県間の清算	13	12	1	235
13 配当割交付金	250,850	436,366	185,516	市町村交付金	13	13	1	236
14 株式等譲渡所得割交付金	344,981	227,210	▲ 117,771	市町村交付金	13	14	1	237
15 自動車税環境性能割交付金	275,922	191,099	▲ 84,823	市町村交付金	13	15	1	238
16 法人事業税交付金	1,293,713	1,403,114	109,401	市町村交付金	13	16	1	239

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
管財課	6,152,438	6,166,390	13,952	財源 使 38,559 債 1,313,900 他 89,004 県 4,724,927				
1 人件費 一般職給与	188,433	159,518	▲ 28,915	一般職員 24人	2	1	1	89
2 職員宿舍整備事業費	14,291	535	▲ 13,756	職員宿舍整備費	2	1	7	93
3 公有財産管理費	215,482	210,421	▲ 5,061	国有資産等所在市町村交付金等	2	1	7	93
4 宿舍管理費	173,562	189,328	15,766	宿舍借上料、宿舍管理業務委託費等	2	1	7	93
5 県庁舎等管理費	162,330	177,263	14,933	施設借上、光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 11,738)	2	1	7	93
6 県営建物維持修繕費	4,005,620	3,840,154	▲ 165,466	県有施設長寿命化推進事業費 3,789,459 小破修繕等 50,695 [債務負担行為] 県営建物維持修繕費 R5~6 1,147,273千円	2	1	7	93
7 財産管理諸費	5,208	5,208	0		2	1	7	93
8 県有財産の有効活用事務事業費	95,355	93,765	▲ 1,590	未利用県有財産の売却促進	2	1	7	93
9 県営建物維持管理費	1,174,555	1,202,996	28,441	県庁舎、合同庁舎等の施設維持管理経費等 [債務負担行為] 島根県有施設管理業務費 ・松江・雲南・出雲地区 R5~10 1,521,170千円 ・清掃業務 R5~6 247,235千円 ・昇降機保守業務 R5~8 255,159千円 ・中山間地域研究センター警備及び清掃等業務 R5~6 28,167千円 ・本庁舎受付及び電話交換業務 R5~8 63,222千円	2	1	7	93
10 合同庁舎等管理運営費	117,482	287,082	169,600	光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 157,266)	2	1	8	93
11 土地開発基金事業費	120	120	0	運用利息の積立	13	1	1	229
営繕課	356,472	361,027	4,555	財源 他 2,589 県 358,438				
1 人件費 一般職給与	322,243	331,176	8,933	一般職員 49人	8	6	1	195
2 営繕管理費	16,028	11,832	▲ 4,196	営繕積算システム運用管理費等	8	6	1	195
3 営繕諸費	18,201	18,019	▲ 182		8	6	1	195

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3掲載 ページ
					款	項	目	
情報システム推進課	1,624,730	2,165,520	540,790	財源 他 73,918 県 2,091,602				
1 人件費 一般職給与	113,302	108,760	▲ 4,542	一般職員 18人	2	1	1	89
2 電子県庁推進事業費	686,282	1,285,466	599,184	電子県庁基盤整備費 37,118 全庁共有システム整備運用管理費 925,079 内部系仮想基盤構築保守費 249,006 行政情報化推進費 73,263 I C T人材育成事業費 1,000 [債務負担行為] 電子県庁推進事業費 ・ 職員ポータル構築運用管理費 R5~11 572,846千円 ・ 庁内情報管理基盤運用管理費 R5~10 465,300千円 ・ 第5期電子申請サービス調達運用管理費 R5~10 152,816千円	2	1	2	90
3 行政情報通信基盤整備事業費	443,976	304,098	▲ 139,878	全県域W A N運用管理業務費 270,780 総合行政ネットワーク（L G W A N）整備運用管理費 33,318	2	1	2	90
4 情報安全対策実施事業費	335,935	345,158	9,223	情報安全対策実施費 39,976 自治体情報セキュリティ抜本的強化対策費 305,182 [債務負担行為] 情報安全対策事業費 ・ 第2期重要データ遠隔地保存経費 R6 4,344千円 ・ ウイルス対策強化費 R6~8 16,938千円 ・ 重要情報送信システム整備費 R6~9 45,240千円	2	1	2	90
5 社会保障・税番号制度システム整備事業費	37,316	16,985	▲ 20,331		2	1	2	90
6 職員の働き方改革環境整備費	0	97,213	97,213	A I ・ R P A等の推進	2	1	2	90
7 行政情報化推進諸費	7,919	7,840	▲ 79		2	1	2	90
総務事務センター	881,596	894,934	13,338	財源 他 32,676 県 862,258				
1 人件費 一般職給与	236,460	234,606	▲ 1,854	一般職員 35人	2	1	1	89
2 総務事務集中処理費	328,831	321,700	▲ 7,131	公用車の調達、文書收受発送など共通経費	2	1	1	89
3 総務事務諸費	790	790	0		2	1	1	89
4 総務事務センター運営費	315,515	337,838	22,323	システム改修費、運用管理費等 [債務負担行為] 組織内物流 R6~8 158,792千円	2	1	1	89

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
財政課	93,592,736	84,404,423	▲ 9,188,313					
1 一般会計繰入金	66,319,233	59,731,256	▲ 6,587,977		1	1	1	287
2 減債基金繰入金	4,333,333	4,356,133	22,800		1	2	1	288
3 借換債	22,940,170	20,317,034	▲ 2,623,136		2	1	1	289

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
財政課	93,592,736	84,404,423	▲ 9,188,313	財源 債 20,317,034 他 64,087,389				
1 元金償還金	88,477,598	79,482,618	▲ 8,994,980		1	1	1	291
2 利子償還金	4,930,101	4,749,579	▲ 180,522		1	1	2	291
3 公債諸費	185,037	172,226	▲ 12,811		1	1	3	291

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
税務課	884,564	671,644	▲ 212,920					
1 証紙収入(県税)	883,105	670,185	▲ 212,920		1	1	1	295
2 繰越金	1,459	1,459	0		1	2	1	296

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比較	概要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
税務課	884,564	671,644	▲ 212,920	財源 他 671,644				
1 一般会計繰出金	884,564	671,644	▲ 212,920		1	1	1	297

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳 入)

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比 較	概 要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	9,278,204	10,092,078	813,874					
1 自動車管理費収入	159,023	171,368	12,345		1	1	1	303
2 自動車燃料費収入	244,108	244,108	0		1	1	2	303
3 物品使用料収入	175,443	230,748	55,305		1	2	1	304
4 物品売払収入	132,706	174,802	42,096		1	2	2	304
5 公共料金収入	1,506,461	1,779,567	273,106		1	2	3	304
6 特別職非常勤職員費収入	24,960	29,427	4,467		1	4	1	305
7 会計年度任用職員費収入	7,035,503	7,462,058	426,555		1	5	1	306

(歳 出)

(単位：千円)

事業名	R 4 当初	R 5 当初	比 較	概 要	予算科目			議案資料3掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	9,278,204	10,092,078	813,874	財源 他 10,092,078				
1 自動車管理費	159,023	171,368	12,345	自動車管理委託費 〔債務負担行為〕 R6~8 353,512	1	1	1	307
2 自動車燃料費	244,108	244,108	0	公用車ガソリン代	1	1	2	307
3 物品使用料	175,443	230,748	55,305	集中調達複写機使用料	1	2	1	308
4 物品調達費	132,706	174,802	42,096	物品集中調達費	1	2	2	308
5 公共料金支出費	1,506,461	1,779,567	273,106	電気・電話・上下水道	1	2	3	308
6 特別職非常勤職員費	24,960	29,427	4,467	特別職非常勤職員の報酬・共済費	1	4	1	309
7 会計年度任用職員費	7,035,503	7,462,058	426,555	会計年度任用職員の報酬・期末手当・共済費	1	5	1	310

令和4年度2月一般会計補正予算(2/27提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R4年度			R3年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正	計 (A)	2月現計(B)		
1. 県 税	73,003,879	2,682,560	75,686,439	72,807,435	4.0%	法人事業税 +1,828,272、地方消費税 +976,627
2. 地方消費税清算金	30,638,505	2,323,222	32,961,727	31,907,140	3.3%	
3. 地方譲与税	14,114,000	709,640	14,823,640	13,262,505	11.8%	特別法人事業譲与税 +977,640
4. 地方特例交付金	374,000	8,160	382,160	391,927	▲ 2.5%	
5. 地方交付税	184,656,760	3,102,888	187,759,648	195,492,324	▲ 4.0%	
〃 (含 臨時財政対策債)	(191,630,760)	(0)	(191,630,760)	(211,070,748)	(▲ 9.2%)	
6. 交通安全対策特別交付金	186,000	▲ 24,000	162,000	182,000	▲ 11.0%	
7. 分担金及び負担金	2,063,228	▲ 46,991	2,016,237	2,330,334	▲ 13.5%	公共事業関係 ▲46,593
8. 使用料及び手数料	4,215,795	▲ 281,641	3,934,154	3,773,384	4.3%	空港使用料 ▲160,864、古代出雲歴史博物館使用料 ▲26,638、 旅券手数料 ▲15,733、自動車運転免許手数料 ▲27,580
9. 国庫支出金	138,145,084	▲ 13,225,511	124,919,573	134,853,441	▲ 7.4%	公共事業関係 ▲6,022,039、 介護職員処遇改善支援補助金 ▲1,071,225、 産地パワーアップ事業交付金 ▲1,135,000、 畜産競争力強化対策事業費補助金 ▲959,423、 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費交付金 ▲715,960
10. 財産収入	1,705,467	▲ 101,736	1,603,731	2,338,340	▲ 31.4%	普通財産売却収入 ▲76,655
11. 寄附金	103,479	▲ 2,804	100,675	113,954	▲ 11.7%	企業版ふるさと島根寄附金 +11,032、 しまね社会貢献基金事業費寄附金 ▲12,456
12. 繰入金	28,487,508	▲ 5,933,442	22,554,066	11,226,347	100.9%	財政調整基金繰入金 ▲5,000,000、 医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲811,774
13. 繰越金	14,137,912	93,919	14,231,831	13,523,342	5.2%	
14. 諸収入	11,539,950	▲ 3,214,210	8,325,740	7,835,962	6.3%	過年度補助金委託金等精算返還金 +1,543,200、 水道事業貸付金元利収入 +752,976、 農林金融対策費貸付金元利収入 ▲1,339,737、 水産業総務費貸付金元利収入 ▲1,034,400、 用地先行取得資金貸付金元利収入 ▲2,700,000
15. 県債	59,025,800	▲ 6,971,488	52,054,312	71,893,724	▲ 27.6%	
〃 (除 臨時財政対策債)	(52,051,800)	(▲ 3,868,600)	(48,183,200)	(56,315,300)	(▲ 14.4%)	公共事業関係 ▲2,986,600、空港周辺整備債 ▲423,300、 臨時財政対策債 ▲3,102,888
合 計	562,397,367	▲ 20,881,434	541,515,933	561,932,159	▲ 3.6%	

※ R4年度現計予算額は、補正予算(第10号)後の額、R3年度2月現計(B)欄は、R4年3月7日提案分の補正後予算額

令和4年度島根県一般会計補正予算（第11号）〈関係分〉
 令和4年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号）
 令和4年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）〈関係分〉
 令和4年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算（第2号）

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,411,414	8,447	6,419,861
人事課	4,993,901	1,243,927	6,237,828
財政課	91,533,308	4,303,696	95,837,004
税務課	36,430,670	2,166,775	38,597,445
管財課	6,305,709	22,666	6,328,375
営繕課	351,302	▲ 3,489	347,813
情報システム推進課	1,619,588	▲ 50,001	1,569,587
総務事務センター	885,680	▲ 37,253	848,427
合計	148,531,572	7,654,768	156,186,340

特別会計

(単位：千円)

課名	会計名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
財政課	公債管理特別会計	105,562,856	▲ 797,086	104,765,770
税務課	証紙特別会計	884,564	▲ 95,844	788,720
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	9,502,829	▲ 264,768	9,238,061

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	議案資料9 掲載ページ
総務部	148,531,572	7,654,768	156,186,340	財源 国 ▲39,212 使 1,021 債 71,000 他 ▲672 県 7,622,631				
総務課	6,411,414	8,447	6,419,861	財源 国 ▲39,209 他 5,006 県 42,650				
1 人件費 一般職給与	849,390	2,368	851,758	一般職 115人	2	1	1	79
2 人件費 一般職給与	7,704	▲ 206	7,498	一般職 1人	5	1	1	123
3 人件費 一般職給与	43,874	▲ 45	43,829	一般職 6人	7	1	1	147
4 支庁・県民センター運営費	66,543	▲ 1,252	65,291		2	1	1	79
5 情報公開費	28,379	▲ 1,602	26,777		2	1	4	81
6 文書法令管理費	11,603	▲ 15	11,588		2	1	4	81
7 公益法人指導監督事務費	12,358	▲ 3,744	8,614		2	1	4	81
8 総合文書管理システム運用事務費	25,882	▲ 1,000	24,882		2	1	4	81
9 東京事務所費	31,093	▲ 586	30,507		2	1	9	83
10 竹島領土権確立対策事業費	31,867	4,953	36,820	「下條文庫」の創設（ふるさと島根寄附金活用事業）5,000	2	1	12	84
11 事務集中諸費	31,040	1,581	32,621		2	1	12	84
12 商工労政事務費	4,920	▲ 139	4,781		7	1	1	147
13 公立大学法人評価・管理事業費	230	86	316		10	9	2	189
14 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,132,232	57,271	2,189,503	教員の退職手当の増	10	6	2	182
15 公立大学法人島根県立大学学部設置事業費	24,887	▲ 125	24,762		10	6	2	182
16 私立学校経営健全性確保事業費	1,573,214	4,413	1,577,627	私立学校の光熱費の増嵩分を支援 9,000	10	9	1	189
17 私立学校教育条件維持向上事業費	143,314	▲ 6,724	136,590	授業料減免の対象生徒数の減	10	9	1	189
18 私立高等学校等就学支援事業費	1,125,758	▲ 39,224	1,086,534	高等学校等就学支援等の対象生徒数の減	10	9	1	189
19 専修学校授業料等軽減事業費	110,537	▲ 7,563	102,974	高等学校等就学支援等の対象生徒数の減	10	9	1	189

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	議案資料9 掲載ページ
人事課	4,993,901	1,243,927	6,237,828	財源 他 ▲4,430 県 1,248,357				
1 人件費 一般職給与	3,671,365	1,235,439	4,906,804	一般職 43人 時間外手当(知事部局全職員分)等の増	2	1	1	79
2 公務災害補償事務費	744	2,400	3,144	療養補償費の増	2	1	2	80
3 共済組合支援事業費	41,058	▲ 5,646	35,412		2	1	2	79
4 人事管理諸費	533,277	▲ 16,786	516,491	産休育休代替職員等の減	2	1	2	79
5 労働安全・衛生事務費	9,712	1,230	10,942	産業医の体制を強化	2	1	2	80
6 メンタルヘルス対策事業費	27,581	▲ 500	27,081		2	1	2	80
7 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	24,334	▲ 45	24,289		2	1	2	80
8 自治研修所研修事業費	77,805	▲ 4,479	73,326		2	1	2	80
9 職員会館管理・運営事業費	12,622	1,178	13,800	光熱水費の増	2	1	2	80
10 島根イン青山運営事業費	180,212	39,342	219,554	退去工事費等の増	2	1	12	84
11 県職員恩給費	5,951	▲ 1,855	4,096		2	1	10	84
12 警察職員恩給費	14,744	▲ 1,677	13,067		9	1	6	169
13 教育職員恩給費	36,381	▲ 4,674	31,707		10	1	8	174
財政課	91,533,308	4,303,696	95,837,004	財源 国 ▲3 他 4,444 県 4,299,255				
1 人件費 一般職給与	155,015	▲ 1,997	153,018	一般職 22人	2	1	1	79
2 財政調整費	2,828,132	▲ 14,660	2,813,472		2	1	1	79
3 国庫支出金返還金	0	1,016	1,016	地方創生推進交付金に係る返還金	2	1	1	79
4 財政管理運営費	27,276	1,759	29,035	議案印刷費の増	2	1	5	81
5 減債基金積立金	23,079	5,112,445	5,135,524	執行節減等による基金積立の増	2	1	7	82
6 財政調整基金積立金	1,083,583	2,219	1,085,802	基金運用益の増	2	1	7	82
7 元金償還金	81,608,256	▲ 215,513	81,392,743	借換債の借入時期変更に伴う減	12	1	1	197
8 利子償還金	5,280,230	▲ 527,570	4,752,660	利率の確定による減	12	1	2	197
9 公債関係事務費	186,137	▲ 54,003	132,134	借入実績による減	12	1	3	197

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	36,430,670	2,166,775	38,597,445	財源 他 ▲2,606 県 2,169,381				
1 人件費 一般職給与	692,028	▲ 4,862	687,166	一般職 99人	2	3	1	89
2 税務管理費	60,342	▲ 2,694	57,648		2	3	1	89
3 県税電子申告システム整備事業費	65,047	▲ 95	64,952		2	3	2	89
4 納税事務費	1,745,327	85,437	1,830,764	県税還付金の増	2	3	2	89
5 税務総合オンライン事務費	321,911	2,001	323,912	税制改正に伴うシステム改修費の増	2	3	2	89
6 課税事務費	17,236	▲ 1,168	16,068		2	3	2	89
7 ゴルフ場利用税交付金	66,662	6,510	73,172	税収に連動した増減	13	2	1	199
8 利子割交付金	101,155	▲ 32,655	68,500		13	8	1	202
9 地方消費税交付金	15,360,866	1,163,618	16,524,484		13	11	1	203
10 地方消費税清算金	15,806,845	683,893	16,490,738		13	12	1	204
11 配当割交付金	250,850	117,209	368,059		13	13	1	205
12 株式等譲渡所得割交付金	344,981	▲ 35,091	309,890		13	14	1	206
13 自動車税環境性能割交付金	275,922	▲ 42,346	233,576		13	15	1	207
14 法人事業税交付金	1,293,713	227,018	1,520,731		13	16	1	208
管財課	6,305,709	22,666	6,328,375	財源 使 1,021 債 71,000 他 ▲2,085 県 ▲47,270				
1 人件費 一般職給与	172,700	▲ 75	172,625	一般職 26人	2	1	1	79
2 職員宿舎整備事業費	14,291	▲ 1,000	13,291		2	1	7	82
3 公有財産管理費	215,482	▲ 9,497	205,985		2	1	7	82
4 宿舎管理費	173,562	▲ 17,001	156,561	管理委託費の減	2	1	7	82
5 県庁舎等管理費	174,068	9,013	183,081	庁舎の光熱水費等の増	2	1	7	82
6 県有財産の有効活用事務事業費	95,355	▲ 60,370	34,985	土地売却のための建物解体費等の減	2	1	7	82
7 県営建物維持管理費	1,174,555	▲ 72,418	1,102,137	施設管理一元化事業の減	2	1	7	82
8 合同庁舎等管理運営費	274,748	174,014	448,762	庁舎の光熱水費等の増	2	1	8	83

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
当繕課	351,302	▲ 3,489	347,813	財源 他 ▲3,128 県 ▲361				
1 人件費 一般職給与	317,073	▲ 480	316,593	一般職 47人	8	6	1	166
2 当繕管理費	16,028	▲ 3,009	13,019		8	6	1	166
情報システム推進課	1,619,588	▲ 50,001	1,569,587	財源 他 246 県 ▲50,247				
1 人件費 一般職給与	108,160	▲ 448	107,712	一般職 17人	2	1	1	79
2 電子県庁推進事業費	686,282	▲ 38,949	647,333	職員用パソコン運用経費等の減	2	1	2	79
3 情報安全対策実施事業費	335,935	▲ 4,807	331,128	セキュリティ対策経費等の減	2	1	2	80
4 社会保障・税番号制度システム整備事業費	37,316	▲ 2,817	34,499		2	1	2	80
5 行政情報化推進諸費	7,919	▲ 2,980	4,939		2	1	2	79
総務事務センター	885,680	▲ 37,253	848,427	財源 他 1,881 県 ▲39,134				
1 人件費 一般職給与	240,544	▲ 949	239,595	一般職 35人	2	1	1	79
2 総務事務集中処理費	328,831	▲ 11,587	317,244	公用車調達費等の減	2	1	1	79
3 総務事務センター運営費	315,515	▲ 24,717	290,798	システム改修費等の減	2	1	1	79

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	105,562,856	▲ 797,086	104,765,770					
1 一般会計繰入金	87,063,523	▲ 797,086	86,266,437		1	1	1	219

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	105,562,856	▲ 797,086	104,765,770	財源 他 ▲797,086				
1 元金償還金	100,107,589	▲ 215,513	99,892,076		1	1	1	221
2 利子償還金	5,270,230	▲ 527,570	4,742,660		1	1	2	221
3 公債諸費	185,037	▲ 54,003	131,034		1	1	3	221

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	884,564	▲ 95,844	788,720					
1 証紙収入(県税)	880,753	▲ 95,844	784,909		1	1	1	225

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	884,564	▲ 95,844	788,720	財源 他 ▲95,844				
1 一般会計繰出金	884,564	▲ 95,844	788,720		1	1	1	227

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳 入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	9,502,829	▲ 264,768	9,238,061					
1 自動車管理費収入	159,023	▲ 4,456	154,567		1	1	1	233
2 自動車燃料費収入	244,108	▲ 18,274	225,834		1	1	2	233
3 物品使用料収入	175,443	27,995	203,438		1	2	1	234
4 物品売払収入	132,706	▲ 28,079	104,627		1	2	2	234
5 公共料金収入	1,731,086	122,780	1,853,866		1	2	3	234
6 特別職非常勤職員費収入	24,960	▲ 3,826	21,134		1	4	1	235
7 会計年度任用職員費収入	7,035,503	▲ 360,908	6,674,595		1	5	1	236

(歳 出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	9,502,829	▲ 264,768	9,238,061	財源 他 ▲264,768				
1 自動車管理費	159,023	▲ 4,456	154,567	自動車管理委託経費	1	1	1	237
2 自動車燃料費	244,108	▲ 18,274	225,834	公用車ガソリン代	1	1	2	237
3 物品使用料	175,443	27,995	203,438	集中調達複写機使用料	1	2	1	238
4 物品調達費	132,706	▲ 28,079	104,627	物品集中調達費	1	2	2	238
5 公共料金支出費	1,731,086	122,780	1,853,866	電気・電話・上下水道	1	2	3	238
6 特別職非常勤職員費	24,960	▲ 3,826	21,134	特別職非常勤職員の報酬・共済費	1	4	1	239
7 会計年度任用職員費	7,035,503	▲ 360,908	6,674,595	会計年度任用職員の報酬・期末手当・共済費	1	5	1	240

竹島資料室における「下條文庫」創設について

1. 内容

県竹島問題研究 特別顧問 下條正男氏から、氏が長年にわたり個人的に蒐集されてきた史資料・古地図などのうち、竹島に関係する記述がある文書・記録・文献をはじめ、日韓の経済・外交・文化など幅広い分野の書物や、竹島関連の古地図、韓国教科書など1,214点（史資料1,072冊、古地図35点、韓国教科書107冊）について、県への寄託提案があった。

このうち、稀少性があり歴史的な価値が高い史資料や古地図については県で買い取り、それ以外については寄附を受けることとしたい。

そして、これらの史資料等を「下條文庫」と名付け、竹島資料室で整理・保管し、竹島問題の調査研究や啓発活動に活用していく。

2. 予算額

5,000千円（財源：ふるさと寄附）

<内訳>

史資料等購入費	3,000千円
史資料等鑑定料	300千円
書棚購入費	700千円
古地図デジタル化加工費、県ホームページ改修費等	1,000千円

3. 活用方法について

- (1) 竹島資料室、出張竹島資料室等での展示
- (2) 解説資料や企画展等での活用
- (3) 研究者等への閲覧・貸出
- (4) 県ホームページでの古地図データ・史資料リストの公開
- (5) 竹島資料収集施設「久見竹島歴史館」（隠岐の島町）への貸出 等

第3次島根県県有財産利活用推進計画（案）について

1. 計画の目的と役割 (P. 2)

平成26年4月に策定した「島根県県有財産利活用方針」に記載した具体的な取組を着実に進めるため、期間及び達成すべき目標を定め、各取り組みの手順及びスケジュールを明らかにする。

2. 見直しの概要 (P. 6)

平成30年4月に策定（令和4年4月改訂）した第2次計画について、計画期間の満了に伴い、これまでの成果と諸状況の変化を踏まえて第3次計画の策定を行った。

計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5カ年（概ね3年後に見直し）

3. これまでの取組の成果 (P. 6)

第2次計画の評価指標の令和3年度末の達成状況は下表のとおり。

評価指標		基準値 (平成29年度)	目標値 (令和4年度)	達成状況 (令和3年度末)
(1) 県有財産の有効活用				
①	保全マネジメントシステム(BIMMS)への設備機器情報登録棟数	386 棟	849 棟	699 棟
②	施設評価(1次・2次評価)の実施設数	0 施設	120 施設	101 施設
(2) 施設の長寿命化				
③	洋式トイレに改修する便器の数※1	—	879 箇所	856 箇所
④	建築物にリース契約で設置したLED照明器具の灯数	7,410 灯	13,500 灯	11,827 灯
(3) 保有財産の適正化				
⑤	県が保有する建築物の延べ面積 ()※2	増加させないこと		1,772,736 m ²
		1,809,962 m ² (1,768,429)	1,809,962 m ² 以下 (1,768,429)	基準値との差 △37,226 m ² (4,307)
⑥	未利用財産の売り払い金額	5年間の売り払い金額の合計	1,500,000 千円	1,925,289 千円

(※1) 施設毎の総便器数に占める洋式便器の割合を50%以上とするために改修する便器数

(※2) 令和2年度からの下水道事業の公営企業会計移行に伴い、本計画の対象外となった施設を除いた面積。

4. 取組の見直し (P. 8~24)

現行31の取組を、進捗状況に応じて見直し、関連するものを統合して29とした。さらに、2つの新たな取組を追加した。(詳細については別紙参照)

(1) 新たに取組むもの

① 県庁舎及び県庁周辺施設の魅力発信(P. 15)

登録有形文化財（県庁舎及び周辺施設）の魅力の発信及び保全を推進

② 県庁舎の利活用の推進(P. 16)

民間のノウハウを生かした利活用の推進及び財産収入の向上

(2) 取組が進捗したことにより見直すもの

- ① 保有施設の脱炭素化の推進(P. 16)
LED照明器具への更新等による脱炭素化の推進
- ② 施設管理業務の一元化(P. 19)
専門・特別支援学校、警察施設についての施設管理一元化実施を検討
- ③ 県有施設のバリアフリー化の推進(P. 20)
施設毎の大便器洋式化率を75%となるように改修工事を実施

(3) 取組内容を拡大するもの

- ① 県有施設の耐震化の推進(P. 20)
地震時の安全確保のためにブロック塀の撤去・改修の実施

5. 計画の目標 (P. 7)

利活用方針の3つの柱に沿って、以下の評価指標及び目標値を設定する。
なお、毎年度末の評価指標の数値を県のホームページで公表する。

評価指標		基準値 (令和3年度)	目標値 (令和9年度)
(1) 県有財産の有効活用			
①	施設保有コストの推計施設数	—	158 施設
②	LED照明器具への更新灯数	—	10,000 灯
(2) 施設の長寿命化			
③	洋式トイレに改修する便器の数	—	450 箇所
④	ブロック塀の撤去・改修箇所数	—	101 箇所
(3) 保有財産の適正化			
⑤	県が保有する施設の延べ面積	現況より増加させないこと	
		1,772,736 m ²	1,772,736 m ² 以下
⑥	未利用財産の売り払い金額	5年間の売り払い金額の合計	1,000,000 千円

評価指標及び目標値の説明

- ①評価指標：施設毎に新築から解体撤去するまでに必要となるコストを算定し、施設を保有するために必要な経費を把握する施設数
目標値：施設評価の対象施設数（158 施設）と同じ
（多くの県民が利用する 200 m²以上の施設。ただし、旅客施設、公園施設、県営住宅等を除く）
- ②評価指標：LED 以外の照明から LED 照明へ更新する照明器具の灯数
目標値：脱炭素効果の大きいものから年間 2,000 灯を実施
- ③評価指標：和式便器を洋式便器へ改修する便器の数
目標値：施設毎の総便器数に占める洋式便器の割合を 75%以上とするために改修が必要な便器数 904 箇所のうち利用者の多い施設から優先的に実施
- ④評価指標：地震によるブロック塀の倒壊防止のため、撤去または改修する箇所数
目標値：安全性を確認した 279 箇所のうち、倒壊時に影響が大きいと考えられる箇所から優先的に実施（危険箇所は撤去済み）